

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日

平成 25 年 6 月 17 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	都市整備課	主管課長名	井坂 徹
405	施策名	住環境の整備と景観の形成	関係課	建設課、企画課(旧:情報政策課)、商工観光課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	市民	① 桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920
				実績値	46,575	45,673	45,105	44,449				
				見込値								
				実績値								
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	快適な住環境に住んでもらう	① 今後も桜川市に住んでいくために住みやすい住環境であると感じる市民の割合	%	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
				実績値	—	58.7	55.2	56.6				
		② 地区の特性を生かした景観が維持・向上されていると感じた市民の割合	%	目標値			62.0	62.0	62.0	62.5	62.5	63.0
				実績値	61.1	63.6	56.1	56.3				
				目標値								
				実績値								
成果指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 施策の対象である市民の対象指標は、「① 桜川市人口」とする。</li> <li>■ 施策の意図である「快適な住環境に住んでもらう」の成果指標は、「① 住みやすい住環境であると感じる市民の割合」及び「② 地区の特性を生かした景観が維持・向上されていると感じた市民の割合」とする。</li> </ul>											
成果指標の把握方法と算定式等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象使用は、毎年10月1日現在の常住人口とする。</li> <li>■ 成果指標は、市民アンケートの結果による。</li> </ul>											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 所有建築物の適正な維持・管理を図る。</li> <li>■ 所有建築物が旧耐震基準による場合は、当該建築物の耐震改修に努める。</li> <li>■ 情報機器(ブロードバンド回線等)を活用し、行政や地域活動に積極的に参加する。</li> <li>■ 住宅施策に関して自己の意見を積極的に発信し、自ら住環境の維持・向上に努める。</li> <li>■ 景観資源の価値を理解し、自ら景観資源の維持・向上に努める。</li> <li>■ 自然環境の多面的機能を理解し、自ら緑豊かなまちづくりに努める。</li> <li>■ 都市公園・緑地・親水空間等の維持・向上に積極的に参画する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関係法令の情報提供や意識啓発に努める。</li> <li>■ 通信事業者(IRU)と連携しブロードバンド環境を維持・管理を図る。</li> <li>■ 住環境及び景観資源の維持・向上に関して、市民が主役のまちづくりを推進するための仕組みを整える。</li> <li>■ 公営住宅の適正な管理・運営を図る。</li> <li>■ 公共事業の施工に当たっては、景観資源の維持・向上に最大限配慮する。</li> <li>■ 都市公園・緑地・親水空間等の維持・向上に関して、市民が参画するための仕組みを整える。</li> <li>■ 公園施設等の安全・安心を確保し、市民に憩いの場を提供する。</li> </ul>
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>【耐震関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東日本大震災の発生を受けて、耐震改修促進法の大規模な改正が進められており、これに合わせて「桜川市耐震改修促進計画」の見直しが必要と考えられる。</li> </ul> <p>【住宅関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人口減少・少子高齢化の影響を受けて、民間住宅の需要が低下しており、今後、空き家の発生件数は更に増加していくと考えられる。</li> <li>■ 一方、経済情勢の影響を受けて、公営住宅の需要が高まっており、引き続き、適正な管理・運営が必要と考えられる。</li> </ul> <p>【景観関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平成22年6月、桜川市真壁地区が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことから、住民の関心は高まっているが、平成23年3月の東日本大震災の発生を受けて景観計画の策定は無期限凍結を余儀なくされており、施策全体の見直しが必要と考えられる。</li> <li>■ 花いっぱい運動推進事業は、加盟団体の増加に伴い、推進体制の見直しについて随時検討していくことが必要と考えられる。</li> </ul>	<p>【耐震関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東日本大震災の発生を受けて、住宅の耐震性能等について不安の声が寄せられており、耐震改修に関する市民意識は高まっていると考えられる。</li> </ul> <p>【住宅関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一部の市議会議員から住宅リフォーム助成制度の創設の要望が寄せられている。</li> </ul> <p>【景観関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 真壁地区を中心に、歴史まちづくりと一体的に推進してほしいという声がある一方、新たな規制の導入には否定的な意見が根強い。</li> <li>■ 平成21年度に都市整備課が実施した景観まちづくりマスタープラン策定のためのアンケート調査によれば、自然景観の保全に取り組むべきとの意見が、全体の計59%に達しており、自然景観の保全に関する市民の期待は高い。</li> </ul>

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 住生活環境の整備	市民	住みやすい住環境を作る	今後も桜川市に住んでいくために住みやすい住環境であると感じる市民の割合	実績値							
				%	58.7	55.2	56.6				
② 景観の維持・向上	市民	魅力ある住環境をつくる	地区の特性を生かした景観が維持・向上されていると感じた市民の割合	実績値							
				%	63.6	56.1	56.3				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
	① 本施策を構成する事務事業の数	件	16	15	15
② 施策事業費(一般財源以外)	千円	46,324	22,456	44,865	
③ 施策事業費(一般財源)	千円	65,851	76,011	74,482	
④ 施策事業費の計(②+③)	千円	112,175	98,467	119,347	
⑤ 施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	22,290	19,711	20,964	
⑥ 計(④+⑤)	千円	134,465	118,178	140,311	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	事務事業		花いっぱい運動推進事業
事務事業		岩瀬駅前駐車場管理運営事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		大和駅前公園管理運営事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		公園管理事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		大和駅前駐車場管理事業	H24年度貢献度評価上位

施策番号	405	施策名	住環境の整備と景観の形成	主管課	都市整備課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>■「① 今後も桜川市に住んでいくために住みやすい住環境であると感じる市民の割合」は、23年度が55.2%であったのに対して24年度が56.6%であり、1.4ポイント増加した。旧町村別にみると、24年度では、岩瀬地区:65.1%、真壁地区:46.0%、大和地区:58.0%となっている。岩瀬地区の値が最も高いのは、土地区画整理事業等を実施した岩瀬駅前市街地の良好な住環境が評価されたためと考えられる。一方、真壁地区の値が最も低いのは、公共交通の脆弱性とそれに付随する「陸の孤島」のイメージに起因すると考えられる。</p> <p>■「② 地区の特性を生かした景観が維持・向上されていると感じた市民の割合」は、23年度56.1%であったのに対して24年度56.3%であり、0.2ポイント増加した。旧町村別にみると、24年度では、岩瀬地区56.2%、真壁地区59.8%、大和地区48.9%となっている。真壁地区の値が最も高いのは、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことや、マスメディアで多数取り上げられたためと考えられる。一方、大和地区の値が最も低い要因については、明らかではない。</p> <p>■ 全体を通してみると、「住みやすい住環境」と「景観の維持・向上」の感じ方は必ずしも一致しておらず、特に、真壁地区と大和地区で対称的な結果となっていることがわかる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況			
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>■「① 今後も桜川市に住んでいくために住みやすい住環境であると感じる市民の割合」は、24年度目標値60.0%に対して実績値56.6%で3.4ポイント下回った。</p> <p>■「② 地区の特性を生かした景観が維持・向上されていると感じた市民の割合」は、24年度目標値62.0%に対して実績値56.3%で5.7ポイント下回った。</p> <p>■ 成果指標は、ともに前年度よりも微増しているものの目標値には達しておらず、より一層の施策の推進が求められている。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>■ ブロードバンド環境の整備に関して、近隣自治体に先駆け市内全域で利用できるよう大和・真壁地区の光ファイバ網の整備を自治体主体で行った。平成25年3月現在、整備した地区の光回線への世帯加入率は約38%である。これは全国平均の49.8%(平成24年3月現在、民間事業者が整備したのも含む)と比べると低い数字であるが、同様の事業により自治体が主体となって整備した地域の光回線への世帯加入率は全国平均20%程度であること、また当時民間事業者の投資による情報通信環境の整備が期待できない地域であったことを考えると、非常に高い数字であり、市民のニーズに合った高い成果が得られている。</p> <p>■ 公営住宅戸数は、近隣市町村と比較して多い。</p> <p>■ 景観法に基づく条例を制定している市町村は、県内では本市を含む6団体のみであり、このうち、景観計画を策定している市町村は本市を除く4団体である。なお、本市においては平成22年度中に景観計画の策定を予定していたが、東日本大震災の発生を受けて無期限凍結となっている。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)			
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>■ 景観まちづくりに関して、真壁地区を中心に、歴史まちづくりと一体的に推進してほしいという声がある一方、新たな規制の導入には否定的な意見も根強い。</p> <p>■ 23年度総合計画後期計画策定時のアンケート調査では、満足度は平均値であるが、優先度はかなり低く、要注意もしくは現状維持項目となっている。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>【施策成果の向上に貢献した事務事業の総括】</p> <p>■ 24年度は、「住環境が整っている地域に住んでいると感じていない人」を主な対象とし、「住みよい周辺環境を整備する」、「住宅を整備する」及び「特色ある景観をつくる」を主な目標として施策を展開した。</p> <p>■ 貢献度評価結果から、24年度の施策成果の向上に貢献した事務事業は「花いっぱい運動推進事業」、「岩瀬駅前駐車場管理運営事業」、「公園管理事業」、「大和駅前駐車場管理事業」及び「大和駅前公園管理運営事業」であった。</p> <p>■ 「花いっぱい運動推進事業」については、地区公民館、花壇及びフラワーロード等の緑地帯への植栽並びに金融機関等へのプランターの設置を実施した。</p> <p>■ 「公園管理事業」については、公園内樹木及び寄植え等の剪定並びに遊具等の点検を実施した。また、害虫駆除等についても適時・適切に実施し、地域住民が快適に生活できるよう維持・管理に努めた。</p> <p>■ 「大和駅前駐車場管理事業」については、草花の植栽等の環境美化を図り、利用者が快適に使用できるよう維持・管理に努めた。</p> <p>■ 「岩瀬駅前駐車場管理運営事業」については、防犯カメラを3箇所を設置し駐車場の防犯性の向上を図るとともに、草花の植栽等の環境美化を図り、利用者が快適に使用できるよう維持・管理に努めた。</p> <p>■ 「大和駅前公園管理運営事業」については、駐輪場の整備を図るとともに、草花の植栽等の環境美化を図り、利用者が快適に使用できるよう維持・管理に努めた。</p> <p>■ その他の事務事業については、住環境の整備と景観の形成を図る上で重要なものであるが、24年度、特筆すべき取組は行われていない。</p>
-------------	---

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>■ 東日本大震災の発生を受けて、耐震改修促進法の大規模な改正が進められており、これに合わせて「桜川市耐震改修促進計画」の見直しが必要と考えられる。</p> <p>■ 公営住宅については、引き続き、適正な管理・運営が必要と考えられる。</p> <p>■ 平成22年6月、桜川市真壁地区が国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことから、住民の関心は高まっているが、平成23年3月の東日本大震災の発生を受けて景観計画の策定は無期限凍結を余儀なくされており、施策全体の見直しが必要と考えられる。</p> <p>■ 花いっぱい運動推進事業は、加盟団体の増加に伴い、推進体制の見直しについて随時検討していくことが必要と考えられる。</p>	<p>■ 「桜川市耐震改修促進計画」の見直しを検討する。</p> <p>■ 公営住宅については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき防保的な維持・管理を図り、併せて長寿化に資する改善を推進する。</p> <p>■ 景観まちづくり施策全体の見直しを検討する。</p> <p>■ 花いっぱい運動推進事業については、花いっぱい運動推進協議会において推進体制の見直しを随時検討する。</p>
基本事業	①住生活環境の整備	<p>■ 「桜川市耐震改修促進計画」の見直しを検討する。</p> <p>■ 公営住宅については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき防保的な維持・管理を図り、併せて長寿化に資する改善を推進する。</p>
	②景観の維持・向上	<p>■ 景観まちづくり施策全体の見直しを検討する。</p> <p>■ 花いっぱい運動推進事業については、花いっぱい運動推進協議会において推進体制の見直しを随時検討する。</p>